

東京モノレール株式会社における
運賃改定申請について

(運輸審議会ご説明資料)

令和5年4月11日
鉄 道 局

目 次

	(頁)
1. 運賃改定申請について	1
○運賃改定申請の概要	1
○収入原価総括表	6
○収入原価（平年度内訳）	7
○輸送人員見通し	8
○運賃収入内訳	9
○設備投資実績と計画	9
○今後の主な設備投資計画	10
2. 会社の概要等について	11
1. 会社概要	11
2. 輸送人員、運賃収入の推移	11
3. 経常損益等の推移（単体）	12
【参考】浜松町駅建替工事（東京モノレールプレス資料抜粋）	13

1. 運賃改定申請について

○運賃改定申請の概要

1. 背景

- ◆東京モノレール羽田空港線は、モノレール浜松町から羽田空港第2ターミナル間を営業エリア（11 駅）とし、営業キロ 17.8km の路線で、主に羽田空港へのアクセスの他、沿線に所在する企業・施設等への通勤、地域の足として利用を支える路線となっている。
- ◆輸送人員は、インバウンド利用の増加等を背景に、2018（平成 30）年度には約 49,907 千人の利用があったが、京浜急行電鉄(株)空港線の加算運賃引下げ（2019 年 10 月）の影響や、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により大幅に減少し、2021（令和 3）年度には約 25,278 千人と 2018 年度と比較すると約 5 割の減少となったところ。2022（令和 4）年度についても、引き続き大幅な利用減少が見込まれており、今後も企業のテレワーク等の新しい生活様式の定着等から、コロナ前の需要水準には戻らないものと見込まれる。
- ◆このような厳しい事業環境下にあっても、羽田空港へのアクセスを担う同線において、安全・安定輸送の確保のために絶え間ない安全性向上や老朽化対策を実施していく必要があります、更には利用しやすい快適な鉄道サービスを提供するため、老朽化が進む支柱等の修繕及び耐震補強工事や車両更新、浜松町駅の改良工事やバリアフリー設備の新設による利便性の向上など、必要な投資を今後も継続的に実施する必要がある。
- ◆引き続き輸送の安全・安定輸送の確保と利用しやすい輸送サービスの維持を目的に、適時適切な設備投資とインフラの更新を着実に実行しつつ、あわせて鉄道事業を健全に経営していく必要があることから、生産性向上による固定費削減策の実行を前提に、1999（平成 11）年以来約 25 年ぶりの運賃改定を申請するもの。

2. 申請の内容

- (1) 実施予定時期 2024（令和6）年3月
- (2) 初乗り運賃 1円単位上限運賃 177円（現行 157円）
10円単位上限運賃 180円（現行 160円）
- (3) 定期券割引率 通勤 47.8%（現行 49.6%）
通学 78.1%（現行 75.5%）

(4) 改定率及び増収率

		改定率	増収率
定期外		7.3%	7.3%
定期	通勤	25.2%	24.3%
	通学	—	—
合計		10.8%	10.6%

※「改定率」「増収率」は、現行実施運賃からの率

(5) 改定の考え方

○普通旅客運賃

- ・1区～4区は、段階的に20円～40円程度の値上げ。
- ・長距離帯の負担軽減のため、5区は改定率を抑え、さらに浜松町～羽田空港間となる6区においては20円程度の値上げ。
- ・1円単位と10円単位運賃の差を可能な限り縮小して設定。

○定期旅客運賃

(通勤定期)

- ・1区～4区は、各区20～25%程度の改定率。
- ・普通旅客運賃同様、長距離帯の負担軽減のため、5区の改定率を抑え、6区については上限運賃を引き下げ。

(通学定期)

- ・家計負担に配慮し、据え置き。

3. 申請上限運賃額

①普通旅客運賃（大人）

（単位：キロ、円）

区数	キロ程	1円単位運賃				10円単位運賃			
		現行	改定	差額	改定率	現行	改定	差額	改定率
1区	～1.5	157	177	20	12.7%	160	180	20	12.5%
2区	～4.5	199	229	30	15.1%	200	230	30	15.0%
3区	～7.5	272	317	45	16.5%	280	320	40	14.3%
4区	～10.5	346	388	42	12.1%	350	390	40	11.4%
5区	～13.5	419	458	39	9.3%	420	460	40	9.5%
6区	～17.8	492	519	27	5.5%	500	520	20	4.0%

②通勤定期旅客運賃（大人1か月・上限）

（単位：キロ、円）

区数	キロ程	現行	改定	差額	改定率
1区	～1.5	4,770	5,740	970	20.3%
2区	～4.5	5,990	7,420	1,430	23.9%
3区	～7.5	8,220	10,270	2,050	24.9%
4区	～10.5	10,460	12,570	2,110	20.2%
5区	～13.5	12,690	13,880	1,190	9.4%
6区	～17.8	14,920	14,600	△320	△2.2%

③通学定期旅客運賃（大人1か月）※改定なし

（単位：キロ、円）

区数	キロ程	現行上限	現行実施	差額
1区	～1.5	2,330	2,160	△170
2区	～4.5	2,940	2,640	△300
3区	～7.5	3,960	3,610	△350
4区	～10.5	5,080	4,410	△670
5区	～13.5	6,090	5,170	△920
6区	～17.8	7,210	6,000	△1,210

【参考：定期運賃の値下げについて】

○羽田空港アクセスの競合輸送機関である京浜急行電鉄が、空港線に設定している加算運賃の引き下げを2019年10月に実施したことにより、大きな価格差が発生することとなった。

通勤定期1か月	京急値下げ前（円）	京急値下げ後（円）
京浜急行電鉄（品川～羽田空港）	15,460	11,250
モノレール（14,920円）との差額	-540	3,670

○そのため、一定の競争力を確保する観点から、認可を受けていた上限運賃の範囲内で定期運賃の引き下げ（実施運賃の設定）を行ったところ。

【参考：2019年10月1日実施の定期運賃引き下げ概要（東京モノレールプレス資料抜粋）】

（1）届出の概要

- ①実施日 2019年10月1日 予定
- ②割引率（通勤1か月の場合） 現行平均49.5% → 届出平均53.8%
（通学1か月の場合） 現行平均75.5% → 届出平均78.8%

（2）現行定期運賃・届出定期運賃の比較

①通勤1か月

区数	キロ程 （キロメートルまで）	現行運賃	届出予定 運賃	割引率	現行運賃から の値下げ率 （%）
1区	1.5キロ	4,770円	4,770円	50.30%	0.0%
2区	4.5キロ	5,990円	5,900円	50.83%	1.5%
3区	7.5キロ	8,220円	8,200円	51.20%	0.2%
4区	10.5キロ	10,460円	10,300円	50.96%	1.5%
5区	13.5キロ	12,690円	10,800円	57.14%	14.9%
6区	17.8キロ	14,920円	11,280円	62.40%	24.4%

②通学1か月

区数	キロ程 （キロメートルまで）	現行 運賃	届出予定 運賃	割引率	現行運賃から の値下げ率 （%）
1区	1.5キロ	2,330円	2,160円	77.50%	7.3%
2区	4.5キロ	2,940円	2,640円	78.00%	10.2%
3区	7.5キロ	3,960円	3,610円	78.50%	8.8%
4区	10.5キロ	5,080円	4,410円	79.00%	13.2%
5区	13.5キロ	6,090円	5,170円	79.50%	15.1%
6区	17.8キロ	7,210円	6,000円	80.00%	16.8%

【参考】通勤定期旅客運賃の申請上限運賃と現行実施運賃（大人1か月）

（単位：キロ、円）

キロ程	現行実施運賃	改定上限運賃	差額	改定率
～1.5	4,770	5,740	970	20.3%
～4.5	5,900	7,420	1,520	25.8%
～7.5	8,200	10,270	2,070	25.2%
～10.5	10,300	12,570	2,270	22.0%
～13.5	10,800	13,880	3,080	28.5%
～17.8	11,280	14,600	3,320	29.4%

○収入原価総括表

(単位：百万円)

科目	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (推計)	令和 5年度 (推計)	平年度3年間合計 (令和6～8年度) (推計)		増収額 (c) b-a	増収率 (d) $c \div a$ $\times 100$	
				現行 (a)	申請 (b)			
収入	旅客運賃収入	5,768	8,610	10,905	35,262	39,013	3,751	10.6
	定期外	4,201	6,913	9,136	28,423	30,510	2,087	7.3
	定期	1,568	1,697	1,769	6,840	8,504	1,664	24.3
	運輸雑収	324	336	347	1,044	1,044	0	—
	営業外収入	4	4	4	11	11	0	—
	合計	6,096	8,950	11,256	36,316	40,067	3,751	10.3
原価	人件費	2,427	2,367	2,629	7,903	7,903		
	修繕費	1,114	1,398	1,575	6,310	6,310		
	経費	3,302	4,213	4,870	15,512	15,512		
	諸税	579	567	570	1,844	1,844		
	減価償却費	787	1,016	1,208	6,516	6,516		
	支払利息	178	204	624	2,192	2,192		
	雑支出	16	0	0	0	0		
	配当所要額	379	379	379	1,143	1,143		
	合計	8,782	10,144	11,855	41,421	41,421		
差引損益	△2,686	△1,195	△599	△5,104	△1,353			
収支率	69.4	88.2	94.9	87.7	96.7			

※端数処理のため、各項目の計と合計が一致しない場合がある

○収入原価（平年度内訳）

（単位：百万円）

科目		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		現行	申請	現行	申請	現行	申請
収入	旅客運賃収入	11,705	12,952	11,754	13,004	11,803	13,057
	定期外	9,425	10,118	9,474	10,170	9,523	10,222
	定期	2,280	2,835	2,280	2,835	2,280	2,835
	運輸雑収	348	348	348	348	348	348
	営業外収入	4	4	4	4	4	4
	合計	12,057	13,303	12,105	13,356	12,154	13,408
原価	人件費	2,648	2,648	2,629	2,629	2,626	2,626
	修繕費	2,651	2,651	1,867	1,867	1,793	1,793
	経費	4,890	4,890	5,344	5,344	5,278	5,278
	諸税	594	594	617	617	633	633
	減価償却費	1,454	1,454	2,419	2,419	2,643	2,643
	支払利息	665	665	733	733	794	794
	雑支出	0	0	0	0	0	0
	配当所要額	381	381	381	381	381	381
	合計	13,282	13,282	13,991	13,991	14,148	14,148
差引損益	△1,226	21	△1,885	△635	△1,994	△740	
収支率	90.8	100.2	86.5	95.5	85.9	94.8	

※端数処理のため、各項目の計と合計が一致しない場合がある

○輸送人員見通し

(単位：千人)

項目	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (実績)	令和3年度 (実績)	
定期外	28,460	28,611	27,893	9,590	12,245	
定期	通勤	19,694	21,136	21,963	14,382	12,847
	通学	149	160	203	140	186
	計	19,843	21,296	22,166	14,522	13,033
合計	48,303	49,907	50,059	24,112	25,278	
前年比	106.1%	103.3%	100.3%	48.2%	104.8%	

項目	令和4年度 (推定)	令和5年度 (推定)	令和6年度 (推定)	令和7年度 (推定)	令和8年度 (推定)	
定期外	19,878	25,304	25,436	25,567	25,699	
定期	通勤	13,656	14,229	18,473	18,473	18,473
	通学	194	203	225	225	225
	計	13,850	14,431	18,698	18,698	18,698
合計	33,728	39,735	44,134	44,265	44,397	
前年比	133.4%	117.8%	111.1%	100.3%	100.3%	

※端数処理のため、各項目の計と合計が一致しない場合がある

○運賃収入内訳

(単位：百万円)

項目	令和3年度 (実績)	令和6～8年度 (3年間平均)	
		現行	申請
定期外	4,201	9,474	10,170
定期	1,568	2,280	2,835
合計	5,768	11,754	13,004

○設備投資実績と計画

(単位：百万円)

項目	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 見込
安全対策	1,143	2,347	1,559	1,286
サービス改善・その他	1,814	2,806	226	1,624
合計	2,957	5,153	1,786	2,910

項目	令和5年度 計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
安全対策	712	2,580	4,739	3,582
サービス改善・その他	1,532	4,711	2,940	3,126
合計	2,244	7,291	7,679	6,708

○今後の主な設備投資計画

①安全対策（令和6～8年度の投資額計：約109億円）

○支柱等の耐震補強工事：約29億円

○電気設備（信号機器・変電所等）更新：約69億円

②サービス改善等（令和6～8年度の投資額計：約108億円）

○浜松町駅建替工事：約1億円

○車両更新：約34億円

○駅務機器更新：約47億円

○バリアフリー設備の拡充：約6億円

・エレベーターの新設（新整備場駅）

・駅トイレリニューアル（羽田空港第1ターミナル駅）

2. 会社の概要等について

○東京モノレール株式会社の概要

1. 会社概要

- (1) 設 立：昭和34（1959）年8月7日
- (2) 会 社 名：東京モノレール株式会社
- (3) 代 表 者：代表取締役社長 照井 英之
- (4) 所 在 地：東京都港区浜松町二丁目4番1号
- (5) 従業員数：325人（令和4年4月1日時点）
- (6) 営業キロ：17.8km
- (7) 資 本 金：30億円
- (8) 事業内容：鉄道事業、不動産事業 他

2. 輸送人員、運賃収入の推移

（単位：千人、百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度
輸送 人員	定 期	22,166	14,522	13,033
	定期外	27,893	9,590	12,245
	計	50,059	24,112	25,278
運賃 収入	定 期	2,818	1,761	1,568
	定期外	10,602	3,299	4,201
	計	13,420	5,060	5,768

※端数処理のため、各項目の計と合計が一致しない場合がある。

3. 経常損益等の推移（単体）

（単位：百万円）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
鉄道事業 営業収益	13,916	5,405	6,092
鉄道事業 営業費用	13,063	12,604	8,106
鉄道事業 営業損益	853	△7,199	△2,014
全事業 営業損益	1,301	△6,845	△1,738
経常利益	1,210	△6,999	△1,289
当期純利益	865	△60,874	△1,567

※コロナ影響及び京急線値下げ等の経営環境悪化に伴い、令和2年度に減損処理を実施

【参考】浜松町駅建替工事（東京モノレールプレス資料抜粋）

NEWS RELEASE



乗るたびにドラマがある。

TOKYO MONORAIL
HANEDA



2021年10月22日

東京モノレール株式会社

モノレール浜松町駅の建替工事に着手します

東京モノレール株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：伊藤悦郎）は、浜松町駅西口にて進行中の開発事業に伴い、モノレール浜松町駅ビルの建替工事に本格着手します。

- ・ 駅ビル3階中央部に開発ビルと駅を直結する歩行者広場を整備します。
- ・ ステーションコア※と接続し、他交通機関との乗換利便性の向上、交通結節点機能強化を図ります。
- ・ 周辺の自由通路整備事業等と併せ、竹芝、芝浦地区等との歩行者ネットワークを形成します。
- ・ 現在2階と3階に分かれている改札口を3階に集約し、わかりやすく利用しやすい駅とします。
- ・ 1964年の開業から57年が経過した駅施設を更新し、防災機能の強化を図ります。

※ステーションコア・・・3階デッキレベルのJR、モノレール、1階レベルのバス、タクシー、地下鉄をつなぐ

A・B街区開発ビル内に設けられる視認性の高いエスカレーター・階段による縦動線
工事期間中、ご利用のお客さまにはご迷惑をお掛けしますが、ご理解とご協力をお願いいたします。



外観イメージ

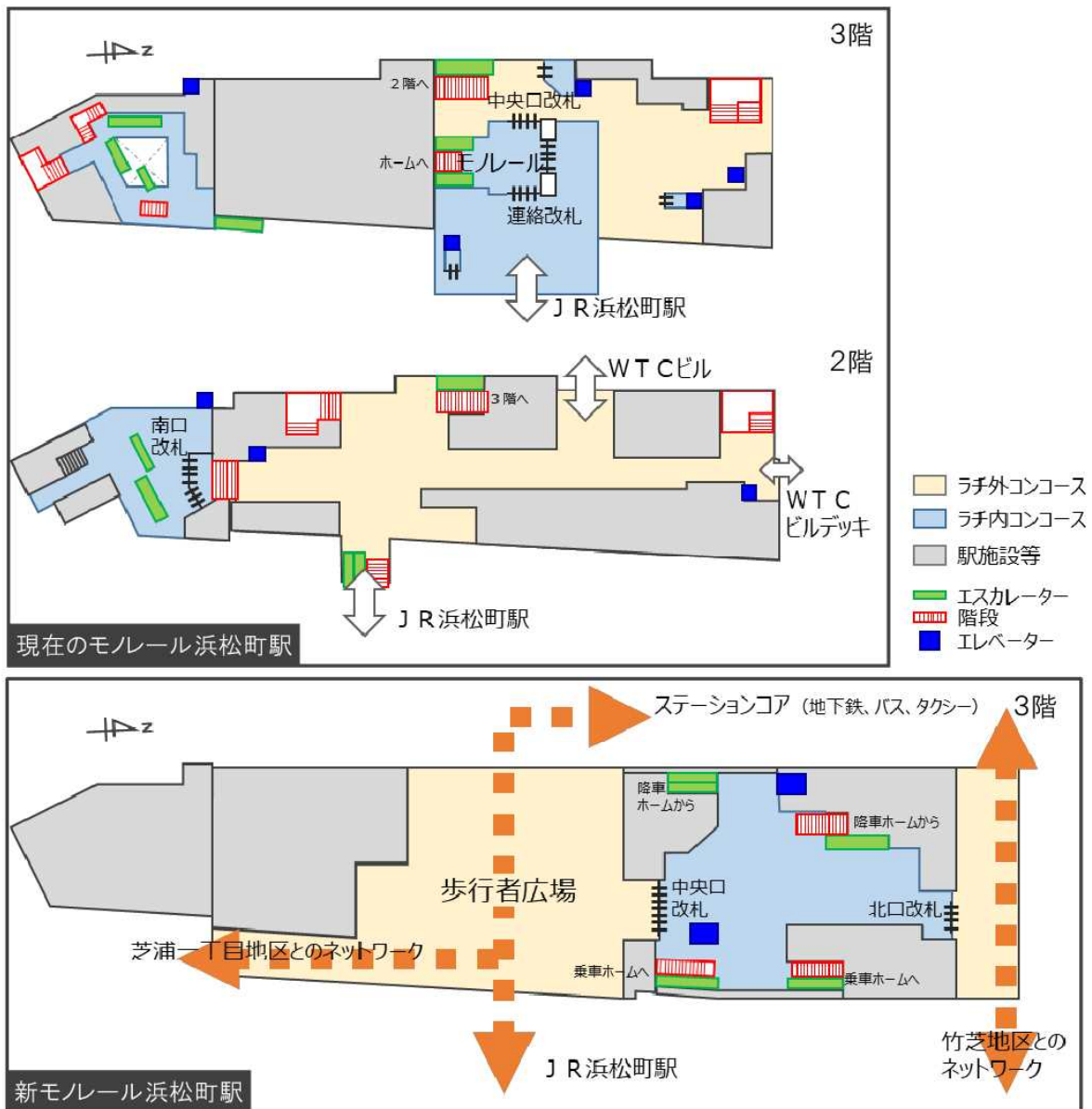
※ 現時点でのイメージであり、今後変更になる場合があります。



歩行者広場イメージ

TOKYO MONORAIL CO.,LTD.

プラットフォームイメージ



【施設概要】

- (1) 所在地：東京都港区浜松町 2-4-12
- (2) 延床面積：約 10,800 m²
- (3) 敷地面積：約 5,300 m²
- (4) 構造：鉄筋コンクリート造、ホーム上家は鉄骨造
- (5) 階数：地上5階
- (6) 主な用途：モノレール駅、歩行者広場、商業施設
- (7) 設計：株式会社トニーチコンサルタント・株式会社 J R 東日本建築設計
- (8) 施工：鹿島建設株式会社

TOKYO MONORAIL CO.,LTD.

(9) 竣工予定：2029年12月竣工（工事期間8年3ヶ月）

【位置図】



【A街区全体配置図】

